















































## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	206,396	4,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	154,797	3,000	平成22年11月30日	平成23年1月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,797	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 2,435,924千円	現金及び預金勘定 2,745,997千円
預入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金 △903,500千円	預入れ期間が3ヵ月を超える定 期預金 △853,000千円
現金及び現金同等物 1,532,424千円	現金及び現金同等物 1,892,997千円

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年5月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,047	21,015	△9,968
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	289,943	307,863	△17,920
	小計	300,990	328,879	△27,888
合計		300,990	328,879	△27,888

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,000	1,000	—
合計	1,000	1,000	—

当連結会計年度（平成23年5月31日）

## その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	36,241	34,837	1,403
	小計	36,241	34,837	1,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,308	11,308	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	220,877	235,349	△14,471
	小計	232,186	246,658	△14,471
合計		268,427	281,495	△13,068

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額17,240千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務	53,035千円	57,319千円
(2) 退職給付引当金	53,035千円	57,319千円

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
退職給付費用		
勤務費用	7,931千円	7,451千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産に属するもの)	(流動資産に属するもの)
連結会社間内部利益消去	未払事業税
30,993千円	6,121千円
未払事業税	その他
47,535千円	5,739千円
その他	小計
15,192千円	11,861千円
仮計	
93,720千円	
評価性引当額	(固定資産に属するもの)
△30,981千円	減価償却超過額
小計	1,325千円
62,739千円	役員退職慰労引当金
	166,062千円
(固定資産に属するもの)	退職給付引当金
減価償却超過額	23,157千円
1,403千円	ゴルフ会員権評価損
役員退職慰労引当金	17,019千円
166,062千円	投資事業組合
退職給付引当金	19,309千円
21,426千円	減損損失
ゴルフ会員権評価損	214,156千円
17,019千円	繰越欠損金
投資事業組合	460,929千円
19,208千円	資産除去債務
減損損失	18,479千円
193,599千円	その他
繰越欠損金	13,074千円
518,149千円	仮計
その他	933,514千円
16,814千円	評価性引当額
仮計	△661,972千円
953,683千円	小計
評価性引当額	271,541千円
△622,841千円	繰延税金資産合計
小計	283,402千円
330,841千円	
繰延税金資産合計	繰延税金負債
393,580千円	(固定負債に属するもの)
	資産除去債務に対する資産
	△12,757千円
	小計
	△12,757千円
	繰延税金負債合計
	△12,757千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2	0.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	受取配当金等永久に損金に算入されない項目
△0.2	△0.0
住民税均等割	住民税均等割
0.2	0.4
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
9.5	15.7
その他	その他
△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
50.0	57.2

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

	開発事業 (千円)	建築事業 (千円)	不動産販売事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1. 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,002,631	254,779	6,781,252	1,269,328	336,445	10,644,437	—	10,644,437
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,610	6,688	13,298	(13,298)	—
計	2,002,631	254,779	6,781,252	1,275,938	343,134	10,657,736	(13,298)	10,644,437
営業費用	1,892,208	232,534	5,294,723	1,387,832	245,659	9,052,958	18,465	9,071,424
営業利益又は営 業損失(△)	110,422	22,245	1,486,529	△111,894	97,474	1,604,778	(31,764)	1,573,013
2. 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	5,826,549	596,416	1,516,783	1,325,280	1,469,064	10,734,093	4,186,553	14,920,647
減価償却費	3,021	8,528	—	83,567	60,311	155,428	18,822	174,250
減損損失	—	—	—	246,124	—	246,124	—	246,124
資本的支出	—	—	—	14,077	5,328	19,405	5,106	24,512

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主要な事業

- (1) 開発事業……………中高層住宅及び建売住宅の設計・施工及び分譲
- (2) 建築事業……………注文住宅及び型枠大工工事の施工
- (3) 不動産販売事業……………不動産の販売
- (4) ホテル事業……………ホテルの経営
- (5) その他事業……………賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の販売・売買仲介

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目は、4,222,413千円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「開発事業」、「建築事業」、「不動産販売事業」及び「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「開発事業」は、マンション等の開発分譲を行っております。「建築事業」は、注文住宅及び型枠大工工事の施工を行っております。「不動産販売事業」は、再販物件等の販売を行っております。「ホテル事業」は、裏磐梯猫魔ホテルの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,002,631	254,779	6,781,252	1,269,328	10,307,992	336,445	10,644,437
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,610	6,610	162,660	169,270
計	2,002,631	254,779	6,781,252	1,275,938	10,314,602	499,106	10,813,708
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	162,864	13,177	1,639,263	△118,504	1,696,801	111,888	1,808,689
セグメント資産	5,826,549	596,416	1,516,783	1,325,280	9,265,029	1,469,064	10,734,093
その他の項目							
減価償却費	3,021	8,528	—	83,567	95,116	60,311	155,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	—	—	14,077	14,077	5,328	19,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,514,139	364,455	1,241,352	1,396,555	7,516,503	456,002	7,972,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	5,045	5,045	95,208	100,254
計	4,514,139	364,455	1,241,352	1,401,601	7,521,549	551,211	8,072,760
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	825,324	10,775	174,919	△65,229	945,790	232,123	1,177,913
セグメント資産	7,161,922	621,024	1,696,853	1,265,094	10,744,894	1,876,498	12,621,393
その他の項目							
減価償却費	2,395	8,544	—	78,161	89,102	61,309	150,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	2,986	—	4,935	7,921	33,016	40,937

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,314,602	7,521,549
「その他」の区分の売上	499,106	551,211
セグメント間取引消去	△169,270	△100,254
連結財務諸表の売上高	10,644,437	7,972,506

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,696,801	945,790
「その他」の区分の利益	111,888	232,123
全社費用（注）	△244,006	△297,789
セグメント間取引消去	8,330	△20,888
連結財務諸表の営業利益	1,573,013	859,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,265,029	10,744,894
「その他」の区分の資産	1,469,064	1,876,498
全社資産（注）	4,222,413	4,474,902
セグメント間取引消去	△35,859	△100,866
連結財務諸表の資産合計	14,920,647	16,995,429

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金及び管理部門に係る資産等でありま

す。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	65,861	—	—	65,861

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しております。

## （関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	
1株当たり純資産額	146,787.05円	1株当たり純資産額	145,600.39円
1株当たり当期純利益金額	13,530.18円	1株当たり当期純利益金額	5,564.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年5月31日）	当連結会計年度末 （平成23年5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,574,065	7,512,834
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,574,065	7,512,834
期末の普通株式の数（株）	51,599	51,599

（注）2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	698,143	287,102
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	698,143	287,102
期中平均株式数（株）	51,599	51,599

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,317,555	2,617,220
受取手形	3,000	—
売掛金	2,886	2,053
完成工事未収入金	16,540	12,002
販売用不動産	2,306,205	2,627,243
開発用不動産	3,245,989	3,225,900
未成工事支出金	1,013,576	2,191,582
その他のたな卸資産	61,466	53,651
前渡金	35,794	50,767
前払費用	31,527	146,344
繰延税金資産	62,727	11,861
関係会社短期貸付金	262,288	311,890
1年内回収予定の長期貸付金	11,001	12,815
未収入金	41,810	81,942
その他	123,243	80,309
貸倒引当金	△294,971	△315,066
流動資産合計	9,240,642	11,110,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,302,922	1,808,263
減価償却累計額	△493,007	△546,725
建物(純額)	809,915	1,261,537
構築物	483,344	467,532
減価償却累計額	△351,211	△364,914
構築物(純額)	132,133	102,617
車両運搬具	54,695	56,466
減価償却累計額	△45,805	△49,236
車両運搬具(純額)	8,890	7,230
工具、器具及び備品	16,222	15,831
減価償却累計額	△14,528	△14,786
工具、器具及び備品(純額)	1,693	1,044
土地	2,161,852	2,254,555
有形固定資産合計	3,114,485	3,626,985
無形固定資産		
借地権	—	2,204
商標権	247	467
ソフトウェア	241	34
電話加入権	1,008	1,008

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
無形固定資産合計	1,496	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	313,990	285,667
出資金	165,522	165,482
関係会社長期貸付金	1,117,814	1,078,924
長期貸付金	97,747	105,587
長期前払費用	10,637	10,407
保険積立金	24,838	30,706
会員権	4,320	4,320
繰延税金資産	330,841	258,784
その他	55,770	62,569
貸倒引当金	△1,141,767	△1,096,004
投資その他の資産合計	979,716	906,445
固定資産合計	4,095,698	4,537,145
資産合計	13,336,341	15,647,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	85,787	100,787
工事未払金	316,438	431,452
短期借入金	2,354,600	3,104,500
1年内返済予定の長期借入金	135,636	1,713,732
未払金	180,063	109,294
未払費用	5,070	4,777
未払法人税等	653,000	57,000
未成工事受入金	54,072	24,097
前受金	91,550	159,986
預り金	73,829	42,174
前受収益	4,969	6,267
完成工事補償引当金	600	1,045
その他	—	100
流動負債合計	3,955,617	5,755,214
固定負債		
長期借入金	1,215,840	1,684,911
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	53,035	57,319
債務保証損失引当金	—	29,658
預り保証金	49,441	52,911
資産除去債務	—	45,742
固定負債合計	1,729,363	2,281,589
負債合計	5,684,980	8,036,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,646,765	1,646,765
資本剰余金		
資本準備金	1,618,075	1,618,075
資本剰余金合計	1,618,075	1,618,075
利益剰余金		
利益準備金	62,800	62,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,776,000	4,076,000
繰越利益剰余金	△342,813	303,827
利益剰余金合計	4,495,986	4,442,627
自己株式	△88,818	△88,818
株主資本合計	7,672,009	7,618,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,648	△7,788
評価・換算差額等合計	△20,648	△7,788
純資産合計	7,651,360	7,610,861
負債純資産合計	13,336,341	15,647,665

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>売上高</b>		
開発事業売上高	2,002,631	4,514,139
建築事業売上高	254,779	364,455
不動産販売事業売上高	6,781,252	1,241,352
その他の売上高	310,415	334,449
売上高合計	9,349,079	6,454,396
<b>売上原価</b>		
開発事業売上原価	1,537,187	2,965,512
建築事業売上原価	206,619	303,643
不動産販売事業売上原価	4,342,298	841,494
その他の売上原価	137,984	149,785
売上原価合計	6,224,090	4,260,436
<b>売上総利益</b>	3,124,989	2,193,960
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	423,620	257,849
販売促進費	413,314	421,033
広告宣伝費	48,198	84,457
役員報酬	101,547	139,034
給料及び手当	97,852	103,823
賞与	40,360	35,405
退職給付費用	7,931	7,451
法定福利費	27,561	27,655
福利厚生費	4,603	16,229
租税公課	113,324	91,393
保険料	17,671	20,341
減価償却費	80,318	58,226
その他	122,925	121,027
販売費及び一般管理費合計	1,499,232	1,383,928
<b>営業利益</b>	1,625,757	810,031
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	28,627	25,908
受取手数料	37,666	27,134
匿名組合投資利益	—	12,472
受取家賃	80,112	35,027
雑収入	49,872	10,367
営業外収益合計	196,278	110,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外費用		
支払利息	82,596	103,982
投資事業組合運用損	26,605	19,375
貸倒引当金繰入額	1,382	4,279
融資手数料	29,217	34,684
為替差損	1,972	3,485
雑損失	24,473	5,870
営業外費用合計	166,247	171,678
経常利益	1,655,788	749,262
特別利益		
固定資産売却益	—	12,625
投資有価証券売却益	1,000	—
家賃保証引当金戻入益	137,855	—
受取保険金	—	32,465
その他	—	50
特別利益合計	138,855	45,141
特別損失		
固定資産除却損	757	—
固定資産売却損	4,667	590
債務保証損失引当金繰入額	—	29,658
投資有価証券評価損	—	9,707
貸倒引当金繰入額	326,155	11,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,060
災害による損失	—	48,938
特別損失合計	331,581	102,502
税引前当期純利益	1,463,062	691,900
法人税、住民税及び事業税	709,094	263,103
法人税等調整額	△11,395	120,963
法人税等合計	697,699	384,066
当期純利益	765,363	307,833

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,646,765	1,646,765
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,765	1,646,765
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,618,075	1,618,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,075	1,618,075
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,618,075	1,618,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,618,075	1,618,075
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	62,800	62,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,800	62,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,776,000	4,776,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	—	△700,000
当期末残高	4,776,000	4,076,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△746,983	△342,813
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	700,000
剰余金の配当	△361,193	△361,193
当期純利益	765,363	307,833
当期変動額合計	404,170	646,640
当期末残高	△342,813	303,827
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,091,816	4,495,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△361,193	△361,193
当期純利益	765,363	307,833
当期変動額合計	404,170	△53,359
<b>当期末残高</b>	<b>4,495,986</b>	<b>4,442,627</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△88,818	△88,818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△88,818	△88,818
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,267,838	7,672,009
当期変動額		
剰余金の配当	△361,193	△361,193
当期純利益	765,363	307,833
当期変動額合計	404,170	△53,359
当期末残高	7,672,009	7,618,649
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△16,585	△20,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,062	12,860
当期変動額合計	△4,062	12,860
当期末残高	△20,648	△7,788
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△16,585	△20,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,062	12,860
当期変動額合計	△4,062	12,860
当期末残高	△20,648	△7,788
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,251,252	7,651,360
当期変動額		
剰余金の配当	△361,193	△361,193
当期純利益	765,363	307,833
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,062	12,860
当期変動額合計	400,107	△40,498
当期末残高	7,651,360	7,610,861

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「匿名組合投資利益」の金額は11,351千円であります。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(平成22年6月1日～平成23年5月31日) 施工高

		前期末残施工高		当期施工高		当期完成施工高		当期末残施工高	
		金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
開発事業		942,934	10,320.5	3,434,737	120.4	2,218,141	115.5	2,159,530	229.0
建築事業	建築工事	—	—	64,912	108.9	64,912	108.9	—	—
	型枠工事	70,641	206.0	199,695	108.9	238,285	162.1	32,052	45.4
	合計	70,641	206.0	264,608	108.9	303,198	146.7	32,052	45.4

(注) 当項目に該当する当社の生産実績は、開発事業・建築事業であります。

ロ. 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(平成22年6月1日～平成23年5月31日) 受注高

		前期末残受注高		当期受注高		当期完成工事高		当期末残受注高	
		金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
建築事業	建築工事	320	—	98,334	119.6	84,392	103.1	14,262	—
	型枠工事	142,800	102.1	286,063	162.6	280,063	162.0	148,800	104.2
	合計	143,120	102.3	384,397	148.9	364,455	143.0	163,062	113.9

(注) 当項目に該当する当社の受注状況は、建築事業のみであります。

ハ. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

		(平成22年6月1日～平成23年5月31日)		
		金額 (千円)	増減比 (%)	売上比 (%)
開発事業	分譲マンション	4,167,573	229.2	52.3
	戸建分譲住宅	346,565	187.9	4.3
	計	4,514,139	225.4	56.6
建築事業	建築工事	84,392	103.1	1.1
	型枠工事	280,063	162.0	3.5
	計	364,455	143.1	4.6
不動産販売事業		1,241,352	18.3	15.6
ホテル事業		1,396,555	110.0	17.5
その他事業		456,002	135.5	5.7
合計		7,972,506	74.9	100.0

## 開発事業物件別契約状況

物件名	販売戸数	前期末戸数			当期		当期末戸数		
		未引渡	契約済	未契約	契約	引渡	未引渡	契約済	未契約
BD足立扇	23(28)	23	3	20	20	23	—	—	—
BD北鴻巣弐番館	30(83)	30	9	21	21	30	—	—	—
BD溝の口森林公園	43(43)	43	43	0	0	43	—	—	—
BD与野駅前	32(32)	—	—	—	16	14	18	2	16
BD両国	32(32)	—	—	—	32	32	—	—	—
BD横須賀浦賀	30(51)	—	—	—	11	11	19	0	19
BF桜ヶ丘Next2期2次	1(14)	1	1	0	0	1	—	—	—
BF桜ヶ丘Next2期3次	1(4)	1	0	1	1	1	—	—	—
BF桜ヶ丘Next2期4次	4(4)	—	—	—	3	2	2	1	1
アヴェニュー佐久平	4(6)	1	0	1	4	4	—	—	—
BF鎌ヶ谷第6期	3(3)	—	—	—	3	3	—	—	—
BF泉ビレジ第8期	1(2)	—	—	—	1	1	—	—	—
BF泉ビレジ第9・10期	8(8)	—	—	—	5	5	3	0	3
合計	212(310)	99	56	43	117	170	42	3	39

(注) 1 上記表の「BD」はベルドゥムール、「BF」はベルフループの略称であります。

2 販売戸数欄内の ( ) 内書きは、総戸数であります。

## 不動産販売事業物件別契約状況

物件名	販売戸数	前期末戸数			当期		当期末戸数		
		未引渡	契約済	未契約	契約	引渡	未引渡	契約済	未契約
サーム千歳ドミノW6	54(123)	54	0	54	23	22	32	1	31
アヴェニュー佐久平	146(218)	148	1	147	10	11	135	0	135
ヴァンデュール西軽井沢	14(87)	14	1	13	13	14	—	—	—
BD草加弁天	1(36)	1	1	0	0	1	—	—	—
アドバンスステージ飯能	6(13)	6	1	5	5	6	—	—	—
ダイアパレス花園公園	13(35)	1	0	1	13	13	—	—	—
その他	88 —	93	0	93	11	10	78	1	77
合計	322(512)	317	4	313	75	77	245	2	243

(注) 1 上記表の「BD」はベルドゥムール、「BF」はベルフループの略称であります。

2 販売戸数欄内の ( ) 内書きは、総戸数であります。